

# 財 産 目 録

公財) 北海道民生委員児童委員連盟

令和2年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	8,247,615	8,247,615
	未収金	全国社会福祉協議会	他1 令和元年度3月分全国民生委員互助事業給付金である	266,000	806,000
		北海道	公2 令和元年度道民児連運営事業にかかる補助金である	540,000	
	前払金	ヤマト運輸(株)	公1 令和2年度中堅民生委員児童委員教室事業の事前講師依頼等送料である	3,545	50,985
		ヤマト運輸(株)	公2 令和2年度地域支援調査事業(住民支え合いマップセミナー)の共催依頼等送料である	3,933	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和2年から3年度市町村民児協活性化事業の実施案内等送料である	5,501	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和2年度支部長セミナー事業の資料送料である	1,316	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和2年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の実施案内等送料である	6,502	
		日本郵便(株)	他1 令和2年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業にかかる葉書代である	1,890	
		日本郵便(株)	法 令和2年度道民児連理事会および評議員会の開催案内等送料である	9,136	
		日本郵便(株)	他1 令和2年度支部長セミナー事業の資料送料である	240	
		日本郵便(株)	他1 令和2年度支部長セミナー事業開催中止にかかる案内等送料である	9,310	
		全国社会福祉協議会	全 令和2年度月刊福祉定期購読料である	9,612	
	前払費用	満喜(株)	全 令和2年度財務専用サーバー機にかかる年間保守料である	64,800	102,600
		満喜(株)	全 令和2年度財務専用サーバー機にかかるウイルスソフト年間更新料である	37,800	
	流動資産合計				9,207,200
(固定資産)	基本財産				
	基本財産 普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 公益目的保有財産であり運用益を 公2 公益目的事業共有の財源としている	120,000	45,120,000
	投資有価証券	第338回利付国債他	同 上	45,000,000	
特定資産	法人運営事業積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	法 法人運営事業に充てるための財産として管理している	(107,806) 107,806	35,365,256

(単位:円)

資産の部						
貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
活動強化基金積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 周年記念事業に充当するための公益目的事業共有の財源として管理している	(10)			
		公2	10			
	基本財産準備積立資産 普通預金	北洋銀行道庁支店	法 寄附金により受入れた資産で、定められた使途に充てるための財産として管理している	(1,015,351)		
			同上	115,351		
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	900,000		
	互助共済事業運営準備積立資産			(29,665,389)		
	普通預金	北洋銀行道庁支店	他1 互助共済給付金および大規模災害時住民救援活動支援金の助成金に充てるための財産として管理している	1,165,389		
	定期預金	北洋銀行道庁支店	同上	8,500,000		
	投資有価証券	第001回利付道債	同上	20,000,000		
	災害救援活動等支援金積立資産			(4,576,700)		
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公2 平成30年北海道胆振東部地震災害に対する全国民児連からの寄附金により受入れた資産で、被災地民児協への中長期支援の使途に充てるための財産として管理している。	4,576,700		
	その他固定資産	固定資産物品 什器備品	インターネット開設費用	法 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	(2,781,573)	6,547,281
			シュレッダー	法 同上	1	
財務専用サーバー			全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	642,600		
電話機主装置他一式			全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,028,376		
サーバー主装置一式			全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,110,595		
ソフトウェア				(3,560,508)		
財務会計システム			全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,198,800		
給与計算システム			全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,198,800		

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
長期前払費用		会員管理システム	他1 収益事業等保有財産として使用する財産である	144,900	
		会員管理システム	他1 平成28年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	217,728	
		会員管理システム	他1 平成29年度改修に伴う収益事業等保有財産として使用する財産である	135,000	
		参加者名簿システム	全 共有財産として使用する財産である (公1) (うち公益目的保有財産50%) (他1) (うち収益事業等保有財産50%)	665,280	
		満喜(株)	全 令和3年から4年度までの財務専用サーバー機にかかる年間保守料である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	(205,200) 129,600	
	満喜(株)	全 令和3年から4年度までの財務専用サーバー機にかかるウイルスソフト更新料である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	75,600		
固定資産合計				87,032,537	87,032,537
資産合計				96,239,737	96,239,737

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金	(株)北海道機関紙印刷所	公2 平成27年から令和元年度市町村民児協活性化事業モデル指定地区実施報告書の印刷代金である	770,000	4,449,597
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 平成27年から令和元年度市町村民児協活性化事業モデル指定地区実施報告書の送料である	77,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 令和元年度にかかる平成30年北海道胆振東部地震民生委員活動報告書の印刷代金である	924,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 令和元年度にかかる平成30年北海道胆振東部地震民生委員活動報告書の送料である	77,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度道民児連退任感謝状の台紙印刷代金である	13,200	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度道民児連退任感謝状の筆耕代金である	6,913	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度アンテナ道民児連No.208の印刷代金である	385,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度アンテナ道民児連No.208の発送代金である	77,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度アンテナ道民児連No.208の編集作業代金である	70,400	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和元年度アンテナ道民児連取材旅費である	165,000	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和元年度民生委員初任者研修事業の資料送料である	21,827	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和元年度全国民生委員児童委員連合会の資料等送料である	15,963	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和2年度地域支援調査(支え合いマップ調査)事業の資料送料である	3,933	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和元年度市町村民児協活性化事業実施報告書にかかる資料等送料である	6,418	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和2年度市町村民児協活性化事業の実施案内等送料である	5,501	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和元年度民生委員・児童委員活動保険にかかる資料等送料である	14,496	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和元年度会員台帳送料である	1,138	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和2年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の実施案内等送料である	6,502	
		ヤマト運輸(株)	法 令和元年度管理目的事業にかかる資料送料である	1,221	
		ヤマト運輸(株)	法 令和2年度道民児連理事会および評議員会の開催案内等送料である	9,136	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		日本郵便(株)	公1 令和元年度民生委員初任者研修事業の開催案内等送料である	1,008	
		日本郵便(株)	公2 令和元年度全国民生委員児童委連合会の資料等送料である	26,625	
		日本郵便(株)	公2 令和元年度地域支援調査(支え合いマップ調査)事業の資料送料である	168	
		日本郵便(株)	公2 令和元年度全国民児連災害救援活動等支援金にかかる資料等送料である	210	
		日本郵便(株)	他1 令和元年度互助共済事業給付金にかかる通知文等送料である	3,222	
		日本郵便(株)	他1 令和元年度会員台帳送料である	13,218	
		日本郵便(株)	他1 令和2年度支部長セミナー事業の資料送料である	9,310	
		日本郵便(株)	他1 令和元年度全民児連永年勤続退任表彰の資料送料である	120	
		日本郵便(株)	法 令和元年度役員補選にかかる各種届出書等送料である	17,735	
		日本郵便(株)	法 令和元年度道民児連理事会および評議員会等の資料等送料である	2,240	
		満喜(株)	全 令和2年度財務会計ソフトにかかる使用权である	799,200	
		都築電気(株)	他1 令和元年度3月分参加者名簿作成システムの保守料である	10,450	
		サンコー事務機(株)	全 令和元年度3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるコピー機パフォーマンス代金である	71,841	
		遊佐新聞販売(株)	全 令和元年度3月分北海道新聞の購読料である	4,037	
		司法書士事務所First	法 令和元年度一斉改選にともなう役員補選の変更登記業務委託代金である	46,500	
		札幌ハイク事業協同組合	全 令和元年度3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるタクシー代金である	11,780	
		(株)NTTドコモ	全 令和元年度3月分携帯電話使用料である	4,806	
		札幌西年金事務所	全 令和元年度3月分社会保険料である	375,846	
		職員	公1 令和元年度3月分賃金および通勤手当である	157,815	
		職員	全 令和元年度3月分超過勤務手当である	241,818	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
	預り金				
	労働保険預り金	職員に対するもの	法 令和元年度分労働保険料である	11,559	183,759
	所得税預り金	職員に対するもの	法 令和元年度3月分源泉所得税である	62,500	
	道市民税預り金	職員に対するもの	法 令和元年度3月分道市民税である	109,700	
	賞与引当金	従業員に対するもの	全 従業員5名に対する令和2年度賞与支給に備えるための、令和元年度に帰属する期間の支給見込額である	2,627,487	2,627,487
流動負債合計				<b>7,260,843</b>	<b>7,260,843</b>
(固定負債)	長期未払金	満喜(株)	全 令和3年から令和4年度財務会計ソフトにかかる使用権である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,598,400	1,598,400
固定負債合計				<b>1,598,400</b>	<b>1,598,400</b>
負債合計				<b>8,859,243</b>	<b>8,859,243</b>
正味財産				<b>87,380,494</b>	<b>87,380,494</b>